

令和6年5月13日

決算行政監視委員会第一分科会 質問要旨

立憲民主党
階 猛

1. 地震・津波被災地域の人口減少への対応策
2. 第2期復興・創生期間終了後の被災者支援事業の方向性
3. これまでの被災者支援事業を踏まえた法改正の必要性
4. グループ補助金利用事業者の現状と救済策
5. 東日本大震災事業者再生支援機構の支援先企業の現状と救済策
6. 産業復興機構の支援先企業の現状と救済策
7. 土地区画整理事業の造成地と移転元地の現状と活用促進策

※答弁は復興大臣（ただし、3.は内閣府政務2役、6.は経済産業省参考人）

以上

・配布資料あり